



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 氏家 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小林 英文

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 022-267-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	87,987	△4.6	20,842	33.4	15,379	67.9
22年3月期第3四半期	92,262	△22.4	15,620	△29.9	9,157	△30.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	40.54	40.49
22年3月期第3四半期	24.14	24.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,982,208	363,381	5.9	933.03
22年3月期	5,906,852	356,271	5.9	916.36

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 353,892百万円 22年3月期 347,565百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	3.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	△5.3	22,000	6.4	15,000	28.7	39.54

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 383,278,734株 22年3月期 383,278,734株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,989,100株 22年3月期 3,990,006株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 379,293,968株 22年3月期3Q 379,305,817株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
（1）重要な子会社の異動の概要	2
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書 【第3四半期連結累計期間】	5
（3）継続企業の前提に関する注記	6
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
[説明資料] 平成22年度第3四半期決算について 【単体ベース】	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、貸出金利息の減収等により資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益の減少等もあって、経常収益は、前年同期比 42 億 75 百万円減少の 879 億 87 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したほか、与信関係費用が一般貸倒引当金の取崩等により減少したこと等から、前年同期比 94 億 97 百万円減少の 671 億 44 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 52 億 22 百万円増加の 208 億 42 百万円となりました。

四半期純利益は、厚生年金基金の代行部分（将来分）の国への返上に伴う代行返上益を特別利益に計上したこと等から、前年同期比 62 億 22 百万円増加の 153 億 79 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 886 億円増加し、5 兆 4,504 億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業等向け貸出の増加等により、前連結会計年度末比 490 億円増加し、3 兆 4,876 億円となりました。また、有価証券は国債を中心に前連結会計年度末比 1,686 億円増加し、2 兆 1,112 億円となりました。

なお、総資産の当第 3 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 753 億円増加し、5 兆 9,822 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益は、厚生年金基金の代行返上益を特別利益に計上したこと等から、平成 22 年 11 月 12 日に公表した平成 22 年度通期の業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用の発生を保守的に見込んでおりますこと等から、現時点において業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

「簡便な会計処理」の内容

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測等を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は 582 百万円減少しております。なお、経常利益への影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 610 百万円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成 21 年 3 月 24 日内閣府令 5 号）の適用により、当第 3 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	145,734	324,624
コールローン及び買入手形	22,950	4,225
買入金銭債権	21,958	16,128
商品有価証券	41,881	28,334
金銭の信託	48,912	47,666
有価証券	2,111,280	1,942,624
貸出金	3,487,693	3,438,682
外国為替	1,792	1,208
リース債権及びリース投資資産	24,584	26,685
その他資産	34,498	29,857
有形固定資産	38,189	40,708
無形固定資産	995	1,211
繰延税金資産	26,057	25,869
支払承諾見返	27,288	31,679
貸倒引当金	△51,608	△52,655
資産の部合計	5,982,208	5,906,852
負債の部		
預金	5,133,147	5,043,629
譲渡性預金	317,280	318,150
コールマネー及び売渡手形	47,264	41,402
債券貸借取引受入担保金	823	18,020
借入金	13,015	13,632
外国為替	70	99
その他負債	38,192	37,387
役員賞与引当金	—	38
退職給付引当金	40,757	45,599
役員退職慰労引当金	55	66
睡眠預金払戻損失引当金	217	214
偶発損失引当金	714	659
支払承諾	27,288	31,679
負債の部合計	5,618,827	5,550,580
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,843
利益剰余金	294,965	282,241
自己株式	△2,104	△2,106
株主資本合計	325,363	312,637
その他有価証券評価差額金	29,011	35,485
繰延ヘッジ損益	△482	△557
評価・換算差額等合計	28,529	34,928
新株予約権	214	110
少数株主持分	9,274	8,595
純資産の部合計	363,381	356,271
負債及び純資産の部合計	5,982,208	5,906,852

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	92,262	87,987
資金運用収益	61,860	60,691
(うち貸出金利息)	45,874	42,816
(うち有価証券利息配当金)	15,646	17,667
役務取引等収益	12,456	12,314
その他業務収益	14,661	12,697
その他経常収益	3,283	2,284
経常費用	76,641	67,144
資金調達費用	7,173	4,998
(うち預金利息)	5,706	3,786
役務取引等費用	3,991	3,986
その他業務費用	13,808	9,617
営業経費	46,380	46,178
その他経常費用	5,287	2,363
経常利益	15,620	20,842
特別利益	45	7,421
固定資産処分益	41	49
償却債権取立益	2	1
厚生年金基金代行返上益	—	7,369
その他の特別利益	0	0
特別損失	304	1,361
固定資産処分損	46	66
減損損失	257	724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	570
税金等調整前四半期純利益	15,361	26,902
法人税、住民税及び事業税	5,592	7,054
法人税等調整額	623	3,772
法人税等合計	6,215	10,826
少数株主損益調整前四半期純利益		16,075
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	696
四半期純利益	9,157	15,379

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成22年度第3四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

平成22年度第3四半期累計期間のコア業務純益は、資金利益の増加を主因に前年同期比 3.0%、6億10百万円増益の 204億65百万円となり、平成22年11月12日に公表した平成22年度通期の業績予想 255億円に対する進捗率は80%と、ほぼ計画どおりに推移しております。

経常利益は、国債等債券損益の改善および与信関係費用の減少等により、前年同期比38億53百万円増益の 191億34百万円となりました。

四半期純利益につきましては、厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上したこともあり、平成22年度通期の業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用の発生を保守的に見込んでおりますこと等から、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	22年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		前年同期比	21年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		22年度 通期 業績予想 (12ヵ月間)
経常収益	75,657	△ 3,655		79,312		99,000
業務粗利益	63,622	2,896		60,726		
[コア業務粗利益]	[62,793]	[576]		[62,217]		
資金利益	55,409	997		54,412		
役務取引等利益	7,049	△ 279		7,328		
その他業務利益	1,162	2,177		△ 1,015		
うち国債等債券損益	828	2,318		△ 1,490		
うち外国為替売買損益	295	△ 38		333		
経費	42,328	△ 34		42,362		
うち人件費	21,097	252		20,845		
うち物件費	18,845	△ 290		19,135		
一般貸倒引当金繰入前業務純益	21,293	2,929		18,364		
[コア業務純益]	[20,465]	[610]		[19,855]		[25,500]
一般貸倒引当金繰入額①	△ 2,250	△ 4,009		1,759		
業務純益	23,544	6,939		16,605		
臨時損益	△ 4,369	△ 3,100		△ 1,269		
うち株式等関係損益	782	△ 109		891		
うち不良債権処理損失(△)②	3,679	2,563		1,116		
うち金銭の信託運用損益	607	△ 331		938		
経常利益	19,134	3,853		15,281		20,500
特別損益	6,059	6,321		△ 262		
うち厚生年金基金代行返上益	7,369	7,369		-		
うち減損損失(△)	724	467		257		
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	570	570		-		
法人税、住民税等(調整額含)	10,048	4,231		5,817		
四半期(当期)純利益	15,145	5,944		9,201		15,000
与信関係費用 [① + ②]	1,428	△ 1,447		2,875		

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 22年度通期業績予想は、平成22年11月12日に公表したものであります。

(参考)

1. 有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	22年度		21年度
	第3四半期 累計期間	前年同期比	第3四半期 累計期間
国債等債券損益	828	2,318	△ 1,490
売却益	916	△ 1,277	2,193
償還益	76	62	14
売却損	-	△ 22	22
償還損	165	△ 3,511	3,676
償却①	-	-	-
株式等関係損益	782	△ 109	891
売却益	842	△ 487	1,329
売却損	1	△ 32	33
償却②	58	△ 346	404
金銭の信託運用損益	607	△ 331	938
運用損益に含まれた減損処理額③	106	106	-
有価証券減損処理額①+②+③	164	△ 240	404

2. 与信関係費用の内訳

(単位:百万円)

	22年度		21年度
	第3四半期 累計期間	前年同期比	第3四半期 累計期間
与信関係費用	1,428	△ 1,447	2,875
一般貸倒引当金繰入額	△ 2,250	△ 4,009	1,759
不良債権処理損失	3,679	2,563	1,116
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	2,890	2,944	△ 54
債権売却損	377	△ 499	876
偶発損失引当金繰入額等	411	117	294

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出の減少を主因に、22年9月末比 287億円減少しました。前年同期との比較では中小企業等向け貸出の増加を主因に 0.4%、142億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	22年12月末			22年9月末	21年12月末
	22年9月末比	21年12月末比	21年12月末		
貸出金	34,987	△ 287	142	35,274	34,845
うち中小企業等向け貸出	19,369	16	387	19,353	18,982
中小企業向け	11,503	12	182	11,491	11,321
個人向け	7,866	4	205	7,862	7,661
うち住宅ローン	7,096	44	251	7,052	6,845
うち地公体等向け貸出	6,990	△ 315	△ 265	7,305	7,255
中小企業等貸出比率	55.3	0.5	0.9	54.8	54.4

（うち宮城県内）

貸出金	26,235	△ 348	△ 241	26,583	26,476
うち中小企業等向け貸出	16,491	47	213	16,444	16,278
中小企業向け	8,871	39	△ 2	8,832	8,873
個人向け	7,620	8	215	7,612	7,405
うち住宅ローン	6,903	46	255	6,857	6,648
うち地公体等向け貸出	6,914	△ 319	△ 264	7,233	7,178
中小企業等貸出比率	62.8	1.0	1.4	61.8	61.4
宮城県内貸出金シェア	45.1	△ 0.1	0.0	45.2	45.1

（注）22年12月末の宮城県内貸出金シェアは、22年11月末の計数。

（2）有価証券

有価証券残高は、国債を中心に22年9月末比 479億円増加しました。前年同期との比較では社債を中心に 12.1%、2,270億円の増加となりました。

（単位：億円）

	22年12月末			22年9月末	21年12月末
	22年9月末比	21年12月末比	21年12月末		
有価証券	21,006	479	2,270	20,527	18,736
債	20,018	407	2,260	19,611	17,758
国債	8,544	321	802	8,223	7,742
地方債	1,148	△ 14	△ 7	1,162	1,155
社債	7,422	22	1,024	7,400	6,398
その他	2,904	78	441	2,826	2,463
株式	988	72	10	916	978

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金を中心に22年9月末比 404億円増加しました。前年同期との比較では2.7%、1,466億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	22年12月末		21年12月末比	22年9月末	21年12月末
		22年9月末比			
預金＋譲渡性預金合計	54,531	404	1,466	54,127	53,065
うち個人預金	37,808	913	734	36,895	37,074

（うち宮城県内）

預金＋譲渡性預金合計	49,810	619	1,071	49,191	48,739
うち個人預金	35,860	896	757	34,964	35,103
宮城県内預金シェア	52.5	0.1	0.2	52.4	52.3

（注）1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 22年12月末の宮城県内預金シェアは、22年11月末の計数。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、22年9月末比 131億円増加し 6,535億円となりました。前年同期との比較では5.9%、366億円の増加となりました。

（単位：億円）

	22年12月末		21年12月末比	22年9月末	21年12月末
		22年9月末比			
預り資産残高	6,535	131	366	6,404	6,169
投資信託	852	21	36	831	816
個人年金保険	975	54	265	921	710
公共債	4,554	55	43	4,499	4,511
外貨預金	154	1	22	153	132

3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

要管理債権以下の合計残高は、22年9月末比45億円増加の1,107億円となりました。

不良債権（要管理債権以下）比率は、全体残高の減少もあり22年9月末比0.15ポイント上昇し、3.11%となりました。

（単位：億円）

	22年12月末	22年9月末比	22年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	289	△ 12
危険債権	554	31	523
要管理債権	263	25	238
小計（A）	1,107	45	1,062
正常債権	34,418	△ 301	34,719
合計（B）	35,525	△ 255	35,780
不良債権比率（A）／（B）	3.11 %	0.15 %	2.96 %

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.73%となります。

（単位：億円）

	22年12月末	22年9月末比	22年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	150	△ 5
危険債権	554	31	523
要管理債権	263	25	238
小計（A）	967	51	916
正常債権	34,418	△ 301	34,719
合計（B）	35,386	△ 249	35,635
部分直接償却額	140	△ 6	146
不良債権比率（A）／（B）	2.73 %	0.17 %	2.56 %

4. 有価証券の評価差額

（単位：億円）

	22年12月末			22年9月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	482	721	239	482	781	299
株式	287	323	36	224	274	50
債券	368	375	7	481	482	1
その他	△ 173	23	196	△ 223	25	248

5. 自己資本比率

平成22年12月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。